

SDGs 未来都市等進捗評価シート

富山県富山市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

自治体SDGsモデル事業名

LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

SDGs 未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

計画タイトル	富山市SDGs未来都市計画 ～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～
2030年のあるべき姿	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現 これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。</p> <p>ゴール9 ターゲット9.2 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17</p>   	<p>社会</p> <p>健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を發揮し、活力あるまちが実現している。</p> <p>ゴール3 ターゲット3.8 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17</p>   	<p>環境</p> <p>低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいまちが実現している。</p> <p>ゴール7 ターゲット7.3 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17</p>   
---------------------------	---	---	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度	12,550 億円	2028年度	14,142 億円	
2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度	81.1 %	2022年度	86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。）	
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度	0.7 %	2030年度	1.4 %	最新値（2016年度：1.4%）は当初値を上回っており、順調に推移している。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>本計画の策定時点において、「第2期富山市環境基本計画」及び「第2次富山市環境未来都市計画」ではSDGsの必要性や趣旨、SDGsの掲げる目標を踏まえた取組推進を明記し、あわせて2018年度に策定した「第3次富山市環境モデル都市行動計画」においても、同様に本計画の位置づけを明記している。今後も引き続き、「総合計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」をはじめとする市の各種計画の策定や改訂において、本計画の趣旨及び内容の反映に努める。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>庁内の組織横断的な連携、かつ実行力を高めるため、市長を本部長、各部局長を委員とする「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、2018年度は2回の会議を開催した。また、市民や事業者への理解促進を狙ったシンポジウムの開催、エコプロダクツ2018をはじめとする全国規模で実施されるイベントにて市のSDGsの取組を発表する等、率先してSDGsの普及啓発に努めた。また、庁内職員向けにはカードゲーム型研修の実施、管理職へのSDGsピンバッジの配布、職員名刺に活用できるSDGsロゴマークの作成等を行い、SDGsの理解促進や意識醸成に努め、2019年度以降は各階層の研修においてSDGs研修を実施することとなった。昨年度はこうした取組を通して、SDGsの推進に向け、市内における分野横断的な連携を図る基盤の形成を進めた。</p> <p>また、SDGsの国際展開の面でも市長が強力なリーダーシップを發揮し、東南アジアではインドネシア、マレーシアからの要請に応じ、SDGsの目標達成に資する取組の都市間連携を進めた。</p> <p>さらに、富山産えごまをはじめとする食材の国際的な普及とブランド化を目指し、農林水産省「日本産食材サポーター認証制度」をイタリア国内で積極的に活用してもらうよう市長のトップセールスを行うことにより、持続可能な農業の観点から、ゴール2や12の達成に努めた。</p>	<p>【取組状況】</p> <p>■域内向け（市内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの普及啓発イベントとして「富山市SDGs推進フォーラム」を開催したほか、「TOKYO GIRLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」等の市関連イベントにおいてもブース出展を行い、本市のSDGsの取組について情報発信を行った。 ・SDGsの普及啓発の一環として、本市独自のロゴマークを市民からの一般投票（投票総数：2,564票）により決定し、そのロゴマークで市内を走る路面電車をラッピングする等、SDGsの認知度を高めるツールとして活用した。 ・SDGs未来都市とやまの専用のホームページを創設し、市民のSDGsの認知度向上に努めた。 ・教員向けのSDGs学習指導案の作成や社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加等、学校教育における啓発活動にも精力的に取り組んだ。 <p>■域外向け（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月に開催された日本経済団体連合会主催の会合に参加し、本市の取組をSDGsの推進に大きな役割を担う民間企業に幅広く事例発表する等、積極的な情報発信に努めた。また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、普及啓発を促進する市内小学校でのモデル授業の実施について検討を開始した。 <p>■域外向け（国外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境戦略研究機構（IGES）との連携により、「富山市の持続可能な開発目標（SDGs）のレポート2018」を作成し、国連ハイレベル政治フォーラム2018において、本市のSDGsの取組を発信した。また、COP24（2018年12月開催）では日本パビリオン及びUNFCCCサイドイベント、G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会合（2019年6月開催）ではサイドイベントにおいて、脱炭素社会に向けた取組や高齢化社会への対応等、本市のSDGsの推進に関する事例発表を行った。 <p>【課題】</p> <p>さまざまな普及啓発の取組により、SDGsの認知度は向上したものの、民間企業ではSDGsのゴールと自社の取組を結びつける具体的な取組が実践されていない等、SDGsの内容を理解し、自ら行動できる人材の育成、及びその活動を支援する仕組みづくりが課題となっている。あわせて、地域において持続可能な社会の形成に必要な自律的好循環を生み出す</p>	<p>・コンパクトシティとLRTで全国でも最も先進的であり、壮大な社会実験を20年間続けているということをしかりと説明頂いた方がより明瞭となると思料する。LRTやトランジットモール等とあわせてSDGsの普及啓発に繋げていくことを期待する。</p> <p>・従来の政策に対する付加価値としてのSDGsという視点をより強めていただくことを期待する。指標などの設定においてもう少し工夫が必要で、現在行われているという検討をより強化して進めていただくことを期待する。具体例の一つとして、指標のうち「健康であると感じる市民の割合」の進捗について、運動しているかという補完指標を活用しているが、両者はやや異なると思われるため、前者（＝ウェルビーイング）にこだわり、それに寄与するファクターを探ることも意味があると思料する。</p> <p>・また、コンパクトシティ推進にあたり、IoTを活用してフィジカル空間とサイバー空間を融合させて、コンパクト化や生活の質を高めていくという視点での検討を期待する。</p> <p>・自律的好循環を生み出す資金調達スキームを形成していく方向について更なる検討を期待する。</p> <p>・小水力発電、ごみ発電等のエネルギー面での取り組みについて、県内の自治体間連携を推進し、リーダーシップを發揮して事業の水平展開を期待する。</p> <p>・教育との連携も重要であるとともに、主要産業との連携について検討いただきたい。</p>

1. 全体計画

ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	有識者からの取組に対する評価
<p>■ 域内の連携 市内におけるステークホルダーとの具体的な連携については、富山国際大学との身近なSDGsの話題を題材にした小学生向け「SDGsカルタ」の制作、富山大学を主体とする富山ESD講座委員会との「SDGs-ESDシンポジウム」の開催、（一社）環境市民プラットフォームとやまとの各種イベントでの取組事例の発表等に取り組み、協働してSDGsの普及啓発に努めた。また、本市が運営する「とやま地域プラットフォーム」におけるPPP及びPFIの推進を通して、北陸電力や北陸銀行といった地場企業との連携が強化され、エネルギーマネジメントをはじめとするSDGsを推進する具体的なプロジェクトに向けた動きが加速し、2019年7月及び8月のSDGsの推進に関する包括連携協定の締結につながった。</p> <p>■ 自治体間の連携 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、2018年度は「神奈川SDGs宣言」に参画した。また、富山広域連携中枢都市圏における連携市町村とは、本市が実施する「孫とおでかけ事業」の共同実施等を通して、今後一層のSDGsの推進に向けた基盤形成に努めた。</p> <p>■ 国際的な連携 2018度はインドネシアのブクラン州レボン県と新たに協力連携協定を締結し、水力発電プロジェクトを開始した。また、本市のこれまでの同国に対する支援が高く評価され、日本の自治体として初めて同国政府から感謝状を贈られる等、東南アジアを中心に、世界各国との都市間連携を積極的に推進している。 さらに、2018年12月には国のSDGs実施の具体的施策の1つに位置付けられる「JICA債」への投資表明及び購入を行う等、今後も継続して持続可能な社会づくりやESGに貢献する取組を推進する。</p>	<p>本計画はこれまで本市が取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基に、環境モデル都市、環境未来都市の取組をSDGsの観点からスパイラルアップさせ、自律的好循環を生み出すことを目指している。</p> <p>まず、「公共交通の活性化」は自動車への過度な依存から脱却し、CO2をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出削減による脱炭素社会の実現に寄与し、これに合わせて利便性が向上した公共交通の沿線に居住・商業・業務等の都市機能を集積させることは、低密度な市街地形成に歯止めをかけ、効率的な市民サービスの提供による行政コストの削減をもたらす、さらに都市レジリエンスの向上にもつながる。2020年3月にはコンパクトなまちづくりの象徴である路面電車の南北接続が完了し、人の流れが大きく変化するとともに、市民生活及び民間企業の事業活動へ好影響をもたらすことが期待される。</p> <p>そして、本計画ではこうした公共交通活性化施策に、本市の地域特性を生かした小水力やバイオマスなどの「再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーマネジメント」を融合させることにより、農林水産業をはじめとするさまざまな産業の活性化や新産業の創出をもたらす、人口減少に伴う地域経済の縮小等、今後人口減少・超高齢化の進行がもたらす地域課題へ対応する。</p> <p>また、人口減少・高齢化社会では健康づくり、子育て、介護といった個別の課題、それらが複合化した課題への対応が求められるが、そうした課題に地域が一体となり、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心に、市民のQOLを高めるヘルシーシティの実現に向けた取組を進めることにより、地方創生を担う多様な人材を集う環境を構築する。さらに、本市が有する市域の居住人口の98%をカバーするセンサーネットワーク（LoRaWAN）を民間企業等のノウハウも取り入れながら、そこから得られる多様なデータを活用することにより、技術・社会イノベーションの創出を喚起させ、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指す。</p>	<p>・県内や北陸地域における自治体と連携を一層推進するうえで中心的役割を果たすことを期待する。また、県との連携についても検討頂くことを期待する。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化 具体的には、以下の8つの事業を実施した。 ①路線バス等におけるEV・FCV導入検討、②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討、③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証、④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討、⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立、⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）、⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信、⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）
---	--

		【取組内容】
取組 内容	2018 年度	<p>①路線バス等におけるEV・FCV導入検討： EV・FCV車両の地域公共交通への導入について、車両の種類ごとに導入方針や課題を明らかにしたロードマップを作成した。各種調査及び検討の結果、当初導入を想定していたEV（大型、小型）及びFCV（大型）は技術及びコスト面、またエネルギー供給体制の整備等の面から導入可能性が低いことが判明した一方、グリーンスローモビリティの導入可能性が浮上した。（4,492千円）</p> <p>②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討： 富山大学内の施設におけるエネルギー使用量の計測調査を実施し、施設を4分類・6施設に分類し、施設単位での対応策（デマンドカット、EMS等）や施設間を融通するEMS構成について検討を行った。さらに、施設タイプ別の各種条件を整理し、同規模の設備を導入した際のシステム概算費用を算出し、応用可能性のある市の公共施設を抽出した。また、ESG投資活用に関するポテンシャル調査として、地方都市におけるグリーンボンドやSDGsボンドの発行意義と可能性、発行スキーム等に関する検討を行った。（10,160千円）</p> <p>③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証： 「エネルギー量の調査」として呉羽丘陵全体のバイオマス賦存量調査を行い、梨剪定枝の発生量を確認した（地元農家300戸、142.8haで調査）。また、地元農家の協力を得て、梨1本あたりの剪定枝発生量（重量）の測定及び乾燥試験を実施した。あわせて、集配手順、乾燥工程、貯留場所、木質チップの供給先、事業モデルの経済性等の検討を行った。（10,000千円）</p> <p>④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討： 「歩くライフスタイル」への行動変容を促すインセンティブ施策について検討を行い、公共交通の利用に応じてポイントを付与するスマートフォンのアプリケーションを活用したポイントサービス事業「Toyama Smart Life Point」事業を2019年度より導入することを方向づけた。また、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を包括的かつ全庁的に展開していくためのアクションプラン（実行計画）として、2019年3月に「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、事業を推進した。（2,268千円）</p> <p>⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立： スマート農業導入可能性調査を実施し、えごま栽培におけるスマート農業の活用研究、スマート農業機械の性能分析、比較検証、経営シミュレーション作成を実施した。また、スマート農業導入コンソーシアムを設置し、実証に用いる機器選定や土壌環境等を検討し、スマート農業導入による経営シミュレーションを作成した。（1,834千円）</p> <p>⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）： 当初予定していたナノ粒子化技術による高培養抽出による機能性食品等の開発のため、えごまのナノ粒子化試験を実施した。試験の結果、ナノ粒子化により、血液への吸収性が2.5倍向上することが判明したが、サプリメント等の機能性食品へ応用するためには、使用量、原料原価等の観点から、20倍以上の吸収性の向上が必要であり、今後さらに小さなナノ粒子化製造条件を確立できたとしても、目標とする吸収性の向上には程遠いため、方向性を変更し、CNF（セルロースナノファイバー）をはじめとするナノ粒子化技術の基礎研究を行うことにより、医薬品関連産業への応用展開を見据えたイノベーション創出を目指すこととした。（0円※未執行、変更交付決定済み）</p> <p>⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信： I.SDGsを知る、II.SDGsを理解する、III.SDGsを実践するという3つのフェーズに応じて、市民や企業に対して適切なコミュニケーションを実践し、SDGsの発信・周知を図るため、普及啓発イベント「富山市SDGs推進フォーラム～楽しく学ぼうSDGs～」の開催（2019年1月19日開催）、SDGs未来都市とやまのロゴマークの市民投票による決定、カードゲーム型研修（市民、市職員向け）の実施、各種イベントとの連携による本市のSDGsの取組紹介等を行った。（18,491千円）</p> <p>⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）： 富山市がこれまで取り組んできた環境教育、のりもの語り教育、未来に繋ぐ植樹体験（One tree per Child）等を通じてSDGs教育の普及展開を図った。具体的には、富山国際大学と連携した小学生向け「SDGsカルタ」の開発、富山大学と主体とする富山ESD講座委員会との連携による「SDGs-ESD富山シンポジウム」の開催、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加、ESD-SDGsコンソーシアム推進体制の構築等を行った。（1,339千円）</p>

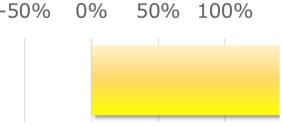
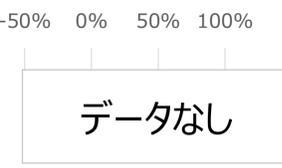
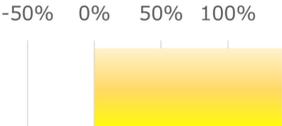
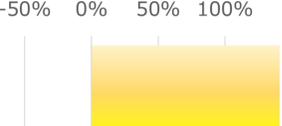
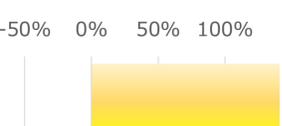
当該年度の 取組状況の評価	三側面をつなぐ総合的取組の8つの事業は、いずれの事業も当初予定（計画書「2.（7）スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、うち6事業は2018年度の取組内容を予定通り完了した。残りの2事業のうち、取組内容④（市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討）は「富山市歩くライフスタイル戦略」の策定、予定を上回って進捗し、2019年11月から専用アプリを活用した「Toyama Smart Life Point事業」を実施する予定である。また、取組内容⑥（ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究））は2018年度の基礎研究の結果を踏まえ、CNF(セルロースナノファイバー)の基礎研究へ事業の方向性を変更し、医薬品関連産業を含めた幅広い地場産業への応用展開及びその利活用策の検討を開始したところである。これらを総合的に勘案し、事業全体の進捗は順調であると評価している。
--------------------------	---

自律的好循環に向けた取組状況
<p>■計画の着実な進捗に向けた体制・仕組み SDGsモデル事業「LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」を推進するにあたり、市内の推進主体となる「富山市SDGs未来都市推進本部」のほか、市長を会長とし、SDGsに関連する学識経験者、民間企業等が委員となる「富山市SDGs未来都市戦略会議」を設置し、本計画の推進に資する意見聴取を行った。また、本計画に掲げた地域で稼働している既存の事業推進基盤に関しては、昨年度は富山市都市交通協議会が2回の会議、とやま地域プラットフォームが3回のセミナー、富山広域連携中枢都市圏が1回の懇談会を開催し、各参加主体の連携強化を図ることにより、SDGsの浸透に努めた。</p> <p>■将来的な自走に向けた取組 今後はSDGsモデル事業の各取組内容の社会実装を目指すだけでなく、取組間の連携によるシナジー効果により、自走に向けた取組を強化する必要があり、今年度、地域が主体となる地域自主運行バスが新たに2地域で運行開始となることは本計画の推進による成果と評価できる。また、「富山市SDGs未来都市戦略会議」において、各取組の取組状況や今後の展開、課題等を共有するとともに、SDGsの推進に資する中長期的な観点からの提言を聴取した。これに加え、2019年度は市内企業をはじめとするステークホルダーとのミーティングを複数回開催し、本来の企業活動では関わることが少ない異業種の交流や連携をより深化させ、SDGsの推進につながる基盤形成に努める。あわせて、環境面の持続可能な社会の実現に向けた取組として、（一社）富山水素エネルギー促進協議会と連携し、2019年度末までに、市内2か所に県内初となる水素ステーション（商用ステーション1か所、再エネ由来ステーション1か所）の整備を進めるとともに、本計画の期間内（2021年度まで）には、SDGsの推進に資する取組となる地域循環共生圏の実現に向け、持続可能な社会づくりのための「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに立ち上げる予定としている。</p>
ステークホルダーとの連携状況
<p>■パートナーシップの重視 本市はこれまで環境モデル都市、環境未来都市の取組を通じて、市内企業や大学をはじめとする教育・研究機関等、多様なステークホルダーとの連携を図り、プロジェクトを進めてきた。2018年度から開始したSDGsモデル事業においても、優先的に達成する目標としてゴール17（パートナーシップ）を掲げ、官民連携の枠組みをさらに深化させている。この点に関して、本計画の策定時点において、自治体SDGsモデル事業に関連するコンソーシアムは2つであったが、2018年度のモデル事業実施にあたり、新たに3つのコンソーシアムが形成され、さらに今年度も新たに2つのコンソーシアムが形成される見込みである。 【計画策定時点で形成されていたコンソーシアム】 ・富山大学エネルギー構想ランドデザイン検討委員会（2018年度～、取組内容②） ・バイオマス資源利活用プロジェクトチーム（2018年度～、取組内容③） 【2018年度に新規に立ち上がったコンソーシアム】 ・スマート農業導入コンソーシアム（取組内容⑤） ・ESD-SDGsコンソーシアム（取組内容⑧） ・ナノテクノロジー技術の応用展開を目指した産学官連携コンソーシアム（取組内容⑥） 【2019年度に新規に立ち上がるコンソーシアム】 ・とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム（取組内容②） ・地域循環共生圏づくり協議会（取組内容②）</p> <p>また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、海洋ごみ対策のモデル構築に向けた検討を開始した。</p> <p>■市内企業との包括連携協定の締結 相互の綿密な連携と協力によりSDGsを推進するため、2019年度において、以下の企業とSDGsの推進に関する包括連携協定を締結し、「地域経済の活性化」や「安全・安心なまちづくりの推進」等、SDGsのゴール達成に資する取組について、官民連携の強化を図った。 ・2019年7月 北陸電力（環境に優しいエネルギーの利活用や持続可能な交通について 等） ・2019年8月 北陸銀行（地域経済の活性化や産業振興について 等）</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況		
	■経済面から環境面へ ICTやAIを活用したえごま大規模生産体制の確立に向け、スマート農業導入可能性調査やスマート農業導入コンソーシアムによる経営シミュレーションの実施にあわせて、えごま等の健康作物の作付け支援を継続的にを行い、その栽培面積の増加に努めた。 また、こうしたハード面の取組に合わせて、えごまの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、2014年5月にイタリアの食科学大学とイタリア国外の自治体としては世界初となる協力協定を締結するとともに、えごま油とオリーブ油を最適配合したグローバルヘルシーオイルを開発すべく、日伊共同研究の開始を契機とする海外向けプロモーションや市民向け普及啓発イベント等のソフト面の取組も継続して取り組み、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。 これらは民間企業が主体となるビジネス展開が活性化することにより、経済価値のインパクトが環境価値の向上にも寄与している。		■経済面から社会面へ 医薬品をはじめとするさまざまな産業への応用展開を見据えたイノベーションの創出に向け、ナノ粒子化技術のひとつであるCNF（セルロースナノファイバー）について、えごまの茎や葉をはじめとする農産廃棄物から生成する技術に対する検討を進めた。 あわせて、「富山市えごま6次産業化推進グループ」を中心とし、試食会やワークショップの開催、「富山えごま」の地域ブランド認定制度の創設、ロゴマークの作成等を実施するとともに、えごま油を使用したサプリメントの開発及びソフトカプセル製造工場を整備し、新たにえごまオイル関連商品等の展開による雇用を新たに7人創出し、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。 また、東南アジアを中心とする都市間連携の推進は、協力連携協定の締結による市内企業の国外業務の拡大だけでなく、現地の雇用拡大にも結びついており、このことが市民のシビックプライドの醸成につながり、社会価値へのインパクトをもたらしている。		■社会面から環境面へ LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成に向け、交通とエネルギーを組み合わせ、路線バス等におけるEV・FCVの導入検討に加え、エネルギー管理の事業化可能性調査や営農サポートセンターにおける再エネ導入量の「見える化」等を行い、都市部と郊外部（農山村部）の資源循環に資する自立分散型エネルギーネットワークの形成等、エネルギー効率の改善ペースの向上に寄与する取組の検討を進めた。 また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」については2008年度の結成以来、23,000トン以上のCO ₂ 削減実績があり、個の力の集約が地域社会として大きな成果を生み出しており、市民のムーブメントが環境価値の向上に大きく寄与している。		■環境面から社会面へ 過度な自動車利用を抑制し、公共交通をバランスよく利用してもらうためのモビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象にした交通環境学習「のりもの語り教育事業」を継続実施し、公共交通活性を含めたコンパクトシティの取組の普及啓発を図った。 また、のりもの語り教育や環境教育、里山再生教育等と組み合わせた小学生向け「SDGsカルタ」の開発、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加、ESD-SDGsコンソーシアム推進体制の構築等、SDGs教育プログラムの開発・普及展開を行い、グローバル人材の育成を図った。 こうした環境教育の地道な積み重ねが市民のまちづくりやSDGsに対する関心の高さにつながり、社会価値の向上に寄与している。		■自治体SDGsの認知度の向上 2018年度は本市がこれまで取り組んできた「チームとやまし」等の施策と組み合わせ、市民に対して、特に「SDGsを知る」を主眼とした普及啓発を図った。具体的には、富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信として、富山市SDGs推進フォーラムの開催、「TOKYO GARLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」をはじめとするSDGs関連イベントでのブース出展、SDGs未来都市とやまの専用ホームページの創設、市民投票による本市独自のロゴマークの決定等により、SDGsの認知度の向上を図った。その結果、市民のSDGsに対する認知度は、専用ホームページのアクセス数やSNSへのリアクションから、SDGsを知った（接触した）回数を調査した結果、専用ホームページのアクセス数が富山市SDGs推進フォーラム開催後に最大となり、本市独自のロゴマークへの投票前や結果発表後にもアクセス数の増加が確認されており、一定程度高まったものと思われる。 ■SDGsに取り組む意義の発信 SDGsの市民生活への影響、「自分ごと」としての認識や実際の行動変容につなげていくための情報発信について、その効果を測るKPIとともにその方法の検討を進めてきた。2018年度は各種イベントへの参加者に対してアンケート調査を実施したが、今後は若年女性や主婦等のSDGsへの関心の低い層への具体的なアプローチ手法を検討するとともに、学生等の関心の高い層に対しては、SNS等を通じてSDGsを「自分ごと」として考え実践できる人材の育成と活動支援に取り組む。 ■SDGsに先進的に取り組む企業への支援 2018年度の取組内容⑦の成果として、北陸銀行と連携したCSR私募債（企業が発行するCSR私募債について、北陸銀行が受け取る引受手数料の一部を富山市のSDGsモデル事業に寄贈）を創設した。また、2019年度からは「SDGs推進認定事業補助金」を創設し、本市のSDGsの推進につながる事業を「富山市SDGs推進認定事業」とし、事業費の一部を補助する取組を開始し、2019年7月末までに2件の補助金交付を行ったほか、「SDGsサポーター登録制度」を開始し、登録した企業及び個人の取組を市のホームページや広報等で積極的に発信する等、さまざまな主体のSDGsの推進に資する取組を行政としてバックアップする体制を強化している。
	No	指標名	当初値	2018年度	2020年度	達成度 (%)			
	1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2018年度 2.77 ha	2020年度 8.8 ha	-2%			
	2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2018年度 30.95 ha	2020年度 34.0 ha	88%			
	3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2018年度 10,175 m ³	2020年度 8,827 m ³	285%			
	4	【経済→社会】CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度 3人	2019年度 3人	2020年度 6人	0%			
	5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9%	2018年度 95.7%	2020年度 96%	-200%			
	6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7%	2018年度 66.6%	2020年度 66%	300%			
	7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7%	2016年度 1.4%	2020年度 1.1%	175%			
	7	【環境→社会】公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7%	2018年度 15.7%	2020年度 15.4%	118%			
	有識者からの取組に対する評価								
	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業全体をSDGsの施策として統合するという点について、もう少し工夫が必要と史料する。 コンパクトシティでは、都市中心部への住み替え施策の効果が一巡した印象もあるが、コンパクトシティの取組が市民全体のQOL向上にどのような効果をもたらしたのかが見えるよう工夫いただきたい。 ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出事業は、試行錯誤が重要な事業であるため、柔軟に対応頂くことを期待する。 エネルギー、ITなど幅広い取り組みが行われており、SDGsの包括的な取り組みとして市民の理解を促進するために、コンパクト都市、トランジットモールをそのデモンストレーション空間として活用するなどの工夫を期待する。 グリーンスローモビリティ（まず市街地域で）、地域自主運行バスへたどり着いたことは興味深い。 歩くライフスタイル促進（IT利用）は、LRTの次のステップとして良い活動であると思われる。 モデル事業のコンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信について、取組の深堀に期待する。 								

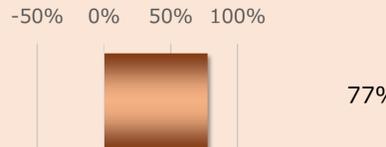
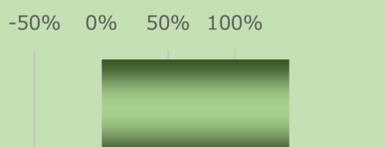
1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	3.8 6.3 11.3 17.17	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度 日曜 44,374 人	2018年度 日曜 47,181 人	2020年度 日曜 46,000 人	 173%	【進捗状況】予定を上回って進捗 コンパクトシティ戦略の推進により、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者交通量は大きな増加が見られ、2018年度は2020年度の目標値を上回る結果となった。これはLRTネットワークの利便性向上や、賑わいの創出に向けた各種イベントの開催やトランジットモール社会実験等により得られたものと考えられる。 【課題等】 2019年度末には路面電車の南北接続事業が完了を迎え、さらなる人の流れの好循環が期待されることから、事業のマルチベネフィットを定量的に把握し、次のまちづくり施策に展開していくことが求められる。
	②市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフワークスタイルの確立	1.3 3.8 4.7 10.2 17.17	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2018年度 — %	2020年度 86 %	 データなし	【進捗状況】概ね順調 (補完指標より判断) 市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度 (27.3%) から2017年度 (35.9%) へ増加していることなどから、概ね順調に推移していると推察される。(※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。) 【課題等】 2018年度末に「富山市自殺対策総合戦略」を策定し、従来から進めてきた身体面の健康だけでなく、今後は心理面の健康にも留意した包括的な取組を推進していくことが求められる。
	③エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	2.1 3.8 4.7 6.3 7.3 12.2 13.2 17.17	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	 175%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値 (2016年度) は1.4%であり、2018年度末に策定した「環境モデル都市第3次行動計画」では、長期削減目標として2050年までに2005年比で80%のCO ₂ 排出削減を目指すという野心的な目標を掲げており、一層のエネルギー効率の改善ペースの向上に努める。 【課題等】 2020年度に目標値を達成すべく、上述の行動計画の着実な実行等、市域全体で脱炭素社会を実現する取組を広げることが求められる。
	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	8.2 9.2 14.1 15.2 17.17	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2017年度 13,691 億円	2020年度 13,060 億円	 224%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値 (2017年度) は13,691億円となり、当初予定を上回って推移している。同様に医薬品製造業の出荷額 (2017年度：2,849億円) も2020年度の目標値 (2,606億円) を上回って推移している。 【課題等】 市内企業の活性化や新技術の活用等により、さらなる付加価値の向上を図り、中小企業を中心とした既存の地場産業 (医薬、アルミ等) へのインパクトを評価していく必要がある。
	⑤都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	2.1 4.7 5.1 12.2 16.6 17.17	地球温暖化防止活動に取り組むチームやまちメンバー数	2017年度 22,250 人	2018年度 23,453 人	2020年度 22,545 人	 408%	【進捗状況】予定を上回って進捗 2008年度に創設した市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の活動が着実に市民に根付いていることに加え、本計画におけるSDGsの普及啓発の取組が一層の登録数の増加をもたらした。2018年度は2020年度の目標値を上回るメンバー数を達成した。 【課題等】 今後はメンバー数の増加だけでなく、市の他事業との連携や各メンバーの自主的な取組の拡大を図り、SDGsの推進と組み合わせることにより、環境意識の醸成を図り、一層のCO ₂ 排出量の削減を目指すことが求められる。

2. 自治体SDGs 推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギー・マネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
モデル事業の概要	本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的な取組> ・えごま6次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	89	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2017年度 2,849 億円	2020年度 2,606 億円	182%	【取組内容】 えごま6次産業化推進事業では「富山えごま」の地域ブランド認定制度を創設し、80品目を超える「富山えごま商品」の開発を促したほか、「富山えごま」のロゴマークの作成、試食会やワークショップ等を複数回開催し、市民の健康意識の向上や持続可能な農業に関する普及啓発を図った。また、農山村低炭素化モデル事業では再エネ設備を活用して栽培した作物を市内小学校の給食への提供等を通して、ゴール2や12に資するSDGs教育についても普及展開を行った。 【事業費等】 事業費：13,769千円	【取組状況の評価】 当該取組は計画通りに進捗し、当該KPIは2020年度の目標値を上回った。 【今後の課題】 えごま6次産業化推進事業では需要の低い葉の活用方法を幅広く検討し、その利用価値の向上を図ることが求められる。また、農山村低炭素化モデル事業では各再エネ設備へ電力計を設置し、施設全体の電力消費量への再エネ寄与率を定量的に計測することにより、今後エネルギーの見える化を推進するとともに、郊外部におけるエネルギー・マネジメントへ有効活用し、地域の防災及びレジリエンスの強化につなげる必要がある。
	【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的な取組> ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業（南北接続事業分） ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業（地域自主運行バス補助事業分） ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レピュテーション向上事業	311	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2020年度 39.2 %	77%	【取組内容】 交通空間賑わい実証事業では2回のトランジットモール社会実験を実施し、定期開催に向けて検討を進めている。また、生活交通対策事業では平成31年4月から新たに運行を開始した婦中コミュニティバスの運行準備に係る支援を行った。さらに、首都圏レピュテーション向上事業ではこれまでのLRTネットワークをはじめとするコンパクトシティ戦略の各種事業成果の書籍化に向け、その効果の戦略的とりまとめを行うことにより、市民へのまちづくり施策の見える化を図った。 【事業費等】 事業費：962,219千円	【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 今年度、生活交通対策事業では婦中コミュニティバスに加え、堀川南地域コミュニティバスが自主運行を開始し、地域が主体となって資金を確保する自走エリアが拡張した。また、交通空間賑わい実証事業ではトランジットモール社会実験の実施回数を5回に増やす予定である。今後もコンパクトシティ戦略の効果を市民に分かりやすく提示しながら、こうした持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的な取組> ・健康長寿コンシェルジュ・サービス事業(ヘルスケア産業育成) ・ICT活用認知症高齢者検索支援事業 ・拠点まちづくり支援事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2020年度 39.2 %	 77%	<p>【取組内容】 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では総曲輪レガートスクエアを拠点としたに運営体制の構築、多様な健康プログラムを実施する事業スキームの策定を行った。あわせて、ICT活用認知症高齢者検索支援事業ではモデル地区内のアンテナ設置や利用希望者への小型タグ貸与等、実証実験の事前準備体制を整備した。また、拠点まちづくり支援事業では地域住民が主体となって構成する「拠点まちづくり推進団体」を2団体認定し、活動補助やアドバイザー派遣の支援を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：26,354千円</p>	<p>【取組状況】 上記と同様に、当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。</p> <p>【今後の課題】 ICT活用認知症高齢者検索支援事業ではスマートフォンを保有しない高齢者の位置把握に市内全域に整備したセンサーネットワークの活用を通して技術的課題の解決を図る、また、拠点まちづくり事業ではまちづくり活動に参画する地域住民が限定的であることから、より多くの住民参加を促す方策の検討を進める必要がある。</p>
	【環境】 ◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成 <具体的な取組> ・木質バイオマス利用計画策定事業 ・未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ・呉羽丘陵・フットパス検討事業	7 13 15	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	 175%	<p>【取組内容】 木質バイオマス利用計画策定事業では市内全域の供給及び需要量の調査結果を踏まえ、「富山市木質バイオマスエネルギー利用導入計画」を策定した。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験は市内14校の小学校で実施され、呉羽丘陵・フットパス検討事業では賑わい創出に向けたフットパスの利用方策の検討、橋梁設計のための各種調査を実施した。さらに、若年時から公共交通の大切さを学ぶ交通環境学習「のりもの語り教育事業」は市内全小学校で実践授業を展開し、本市の公共交通活性化施策の浸透を図った。</p> <p>【事業費等】 事業費：49,720千円</p>	<p>【取組状況の評価】 当該取組はおおむね計画通りに進捗しており、当該KPIの最新値は当初値を上回った。</p> <p>【今後の課題】 木質バイオマス利用計画策定事業では今後の事業化に向け、木質バイオマス設備導入にかかるコストや、事業化可能性が高い大山及び山田地域における燃料供給先の精査を進める。また、呉羽丘陵・フットパス検討事業では梨剪定枝のバイオマス資源化とも組み合わせ、呉羽丘陵全体の利活用策を幅広く検討する。これらの取組みを通して、エネルギーの地産地消を促進し、自立分散型エネルギーネットワークの形成に努めることが求められる。</p>